

平成29年度(2017年度)

統一的な基準による宝塚市一般会計等財務書類

平成31年(2019年)3月

企画経営部 行財政改革室 財政課

目次

・貸借対照表	P 1
・行政コスト計算書	P 2
・純資産変動計算書	P 3
・資金収支計算書	P 4
・注記事項	P 5 ~ 1 0
・附属明細書	P 1 1 ~ 2 3

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

宝塚市 一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	68,521
業務費用	32,803
人件費	13,731
職員給与費	11,303
賞与等引当金繰入額	1,001
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,427
物件費等	17,666
物件費	12,272
維持補修費	1,521
減価償却費	3,873
その他	-
その他の業務費用	1,406
支払利息	756
徴収不能引当金繰入額	78
その他	572
移転費用	35,718
補助金等	9,453
社会保障給付	20,481
他会計への繰出金	5,763
その他	21
経常収益	4,453
使用料及び手数料	2,485
その他	1,968
純経常行政コスト	64,068
臨時損失	265
災害復旧事業費	-
資産除売却損	130
投資損失引当金繰入額	133
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	239
資産売却益	191
その他	48
純行政コスト	64,093

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

宝塚市 一般会計等

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	182,397	272,691	△90,295
純行政コスト(△)	△64,093		△64,093
財源	64,525		64,525
収等	46,343		46,343
国県等補助金	18,181		18,181
本年度差額	431		431
固定資産等の変動(内部変動)		△350	350
有形固定資産等の増加		4,336	△4,336
有形固定資産等の減少		△4,562	4,562
貸付金・基金等の増加		1,835	△1,835
貸付金・基金等の減少		△1,960	1,960
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	475	475	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	906	125	781
本年度末純資産残高	183,303	272,817	△89,514

資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

宝塚市 一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	64,312
業務費用支出	28,594
人件費支出	13,686
物件費等支出	13,793
支払利息支出	756
その他の支出	359
移転費用支出	35,718
補助金等支出	9,453
社会保障給付支出	20,481
他会計への繰出支出	5,763
その他の支出	21
業務収入	67,937
税込等収入	46,497
国県等補助金収入	17,161
使用料及び手数料収入	2,474
その他の収入	1,805
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,625
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,783
公共施設等整備費支出	4,257
基金積立金支出	986
投資及び出資金支出	9
貸付金支出	531
その他の支出	-
投資活動収入	2,916
国県等補助金収入	1,020
基金取崩収入	801
貸付金元金回収収入	251
資産売却収入	749
その他の収入	96
投資活動収支	△2,867
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,417
地方債償還支出	5,900
その他の支出	517
財務活動収入	5,788
地方債発行収入	5,788
その他の収入	-
財務活動収支	△628
本年度資金収支額	130
前年度末資金残高	856
本年度末資金残高	986
前年度末歳計外現金残高	306
本年度歳計外現金増減額	△3
本年度末歳計外現金残高	303
本年度末現金預金残高	1,289

【注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 6年～75年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本市職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：百万円）

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
土地開発公社	—	2,139	—	2,139
社会福祉法人阪神福祉事業団	—	18	—	18
兵庫県信用保証協会	—	2	—	2
計	—	2,159	—	2,159

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 大阪地方裁判所平成23年（ワ）第10285号
損害賠償請求事件 93百万円
- ② 神戸地方裁判所平成28年（行ウ）第19号
宅地造成等規制法に基づく是正命令義務付け等請求事件 6百万円
- ③ 大阪地方裁判所平成29年（ワ）第8628号
損害賠償請求事件 1百万円

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
宝塚すみれ墓苑事業費特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 四捨五入にて百万円未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」で表示しています。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	該当なし
連結実質赤字比率	該当なし
実質公債費比率	4.1%
将来負担比率	30.2%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 372百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,763百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売払収入が予算措置されている、もしくは売却することが市の方針として決定している資産

イ 内訳

該当なし

② 減債基金に係る積立不足額 該当なし

③ 基金借入金（繰替運用）残高 該当なし

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 43,633百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	43,725百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,944百万円
将来負担額	101,690百万円
充当可能基金額	11,117百万円
特定財源見込額	20,935百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	57,916百万円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 423百万円

⑦ 地方債及び1年内償還予定地方債のうち臨時財政対策債残高 34,772百万円

* 地方債のうち臨時財政対策債については地方交付税の代替として地方が発行する地方債で、後年度普通交付税にて100%算入されることから、他の地方債とは性質が異なります。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 958 百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	77,333	76,347
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	258	258
一般会計等構成会計間の繰入金・繰出金の相殺消去に伴う差額	△91	△91
繰越金に伴う差額	△856	—
公金収納つり銭用貸付金収入・支出に伴う差額	△3	△3
資金収支計算書	76,641	76,511

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、一部の特別会計（宝塚すみれ墓苑事業費特別会計）の歳入・歳出の金額及び同会計との繰入金・繰出金の相殺消去の金額分だけ相違します。

また、歳入歳出決算書では繰越金及び公金収納つり銭用貸付金収入・支出を計上しますが、資金収支計算書では計上しないため、その分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	3,625	百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,020	百万円
未収債権の増減額	△268	百万円
減価償却費	△3,873	百万円
賞与等引当金（増減額）	△45	百万円
退職手当引当金（増減額）	147	百万円
徴収不能引当金（増減額）	25	百万円
投資損失引当金（増減額）	△133	百万円
損失補償等引当金（増減額）	48	百万円
資産除売却損	△130	百万円
資産売却益	191	百万円
その他（業務費用）	△175	百万円
その他（臨時損失）	△1	百万円
純資産変動計算書の本年度差額	431	百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 5,000百万円

一時借入金に係る利子額 0百万円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 79百万円

【一般会計等】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	266,912	3,310	847	269,376	74,706	2,496	194,670
土地	145,929	406	559	145,776	-	-	145,776
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	112,187	1,634	191	113,630	70,132	2,384	43,498
工作物	5,869	146	-	6,014	4,574	112	1,441
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,928	1,125	97	3,956	-	-	3,956
インフラ資産	131,775	1,473	59	133,189	78,628	777	54,562
土地	41,266	621	18	41,870	-	-	41,870
建物	10	-	-	10	5	0	5
工作物	90,444	809	0	91,253	78,623	776	12,630
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	56	42	41	57	-	-	57
物品	6,478	102	0	6,580	4,980	357	1,601
合計	405,166	4,884	905	409,145	158,313	3,629	250,832

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	35,004	102,287	17,264	7,794	7,448	4,697	20,177	194,670
土地	27,916	79,284	12,915	5,996	3,438	2,758	13,467	145,776
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	7,050	22,411	4,349	1,423	4,000	970	3,295	43,498
工作物	17	69	-	374	9	969	3	1,441
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21	523	-	-	-	-	3,412	3,956
インフラ資産	53,881	388	2	2	4	285	-	54,562
土地	41,336	251	-	0	0	282	-	41,870
建物	5	-	-	-	-	-	-	5
工作物	12,483	137	2	2	4	3	-	12,630
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	57	-	-	-	-	-	-	57
物品	208	214	40	49	324	668	100	1,601
合計	89,092	102,889	17,306	7,844	7,775	5,650	20,276	250,832

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金(注1) (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
宝塚市土地開発公社	5	2,960	2,514	447	-	100.00%	447	-	5
公益財団法人宝塚市スポーツ振興公社	302	373	47	325	-	99.72%	324	-	302
公益財団法人宝塚市文化財団	401	553	48	505	-	100.00%	505	-	401
一般財団法人宝塚市保健福祉サービス公社	300	654	162	492	-	100.00%	492	-	300
公益財団法人阪神北広域救急医療財団	33	235	82	153	-	32.72%	50	-	33
社会福祉法人宝塚すみれ福祉会	1	525	27	498	-	50.00%	249	-	1
宝塚都市環境サービス株式会社	30	71	5	66	30	100.00%	66	-	30
株式会社エフエム宝塚	40	95	9	86	80	50.00%	43	-	40
宝塚山本ガーデン・クリエイティブ株式会社	26	140	41	99	50	51.00%	51	-	26
ソリオ宝塚都市開発株式会社	915	3,784	945	2,839	1,852	49.42%	1,403	-	915
阪神水道企業団	9	164,902	84,370	80,532	-	0.01%	8	-	-
宝塚市病院事業会計	15,686	16,158	12,126	4,032	-	100.00%	4,032	11,654	-
宝塚市水道事業会計	893	47,578	25,676	21,902	-	100.00%	21,902	-	-
合計	18,640	238,028	126,052	111,976	2,012	-	29,571	11,654	2,053

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金(注1) (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	0	4,137	1,533	2,605	-	0.01%	0	-	0	0
公益財団法人暴力団追放兵庫県長センター	10	1,601	11	1,590	-	0.68%	11	-	10	10
一般財団法人兵庫県雇用開発協会	0	73	9	63	-	0.97%	1	-	0	0
公益財団法人兵庫県身体障害者福祉協会	0	258	163	95	-	0.25%	0	-	0	0
公益財団法人兵庫県人権啓発協会	2	136	11	125	-	1.46%	2	-	2	2
公益財団法人ひょうご環境創造協会	11	7,732	2,206	5,527	-	1.72%	95	-	11	11
独立行政法人農林漁業信用基金	0	291,660	59,743	231,918	-	0.00%	0	-	0	0
公益財団法人リバーフロント研究所	1	1,942	308	1,635	-	0.18%	3	-	1	1
公益社団法人兵庫県私学振興協会	3	4,336	2,359	1,977	-	0.13%	3	-	3	3
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター	3	7,474	4,094	3,380	-	0.55%	19	-	3	3
公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構	5	2,147	306	1,841	-	0.43%	8	-	5	5
公益社団法人兵庫みどり公社	4	73,720	71,539	2,180	-	0.57%	12	-	4	4
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金	0	528	363	165	-	0.22%	0	-	0	0
株式会社サンテレビジョン	1	5,093	1,984	3,109	970	0.08%	2	-	1	1
阪神友愛食品株式会社	2	70	76	△6	83	2.82%	△0	2	0	2
逆瀬川都市開発株式会社	30	555	230	325	246	12.20%	40	-	30	30
大阪湾広域臨海環境整備センター	0	42,777	28,454	14,322	-	0.22%	31	-	0	0
地方公共団体金融機構	13	24,755,829	24,488,401	267,428	-	0.08%	209	-	13	13
兵庫県信用保証協会	90	1,260,253	1,143,577	116,676	-	0.12%	143	-	90	90
兵庫県農業信用基金協会	2	542,332	528,045	14,287	-	0.02%	3	-	2	2
社会福祉法人あひる福祉会	1	524	50	474	-	0.27%	1	-	1	1
合計	179	27,003,177	26,333,463	669,713	1,299	-	584	2	176	179

(注1) 株式会社以外の法人については、記載を省略しております。

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	5,333	-	-	-	5,333	5,177
減債基金	246	-	-	-	246	246
援護資金貸付基金	4	-	-	3	7	7
養護老人ホーム福寿荘特別 扶助基金	2	-	-	-	2	2
奨学基金	64	-	-	-	64	64
福祉基金	45	-	-	-	45	43
交通災害遺児激励基金	19	-	-	-	19	19
公共施設等整備保全基金	582	-	-	-	582	778
地域福祉活動振興基金	130	-	-	-	130	138
職員能力開発基金	36	-	-	-	36	38
都市開発基金	7	-	-	-	7	7
緑化基金	331	-	-	-	331	332
長寿社会福祉基金	143	-	-	-	143	143
土地開発基金	479	-	21	-	500	500
暴力団対策基金	46	-	-	-	46	46
平和基金	2	-	-	-	2	2
松本・土井アイリン海外留学 助成基金	27	-	-	-	27	36
子ども未来基金	392	-	-	-	392	507
ふるさとまちづくり基金	288	-	-	-	288	163
再生可能エネルギー基金	28	-	-	-	28	27
新ごみ処理施設建設基金	1,151	-	-	-	1,151	1,087
霊園管理基金	-	-	-	-	-	-
学校給食費調整基金	21	-	-	-	21	23
市営霊園永代管理料基金	10	-	-	-	10	10
市営霊園運営基金	564	-	-	-	564	439
障害福祉基金	37	-	-	-	37	-
合計	9,987	-	21	3	10,010	9,832

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
病院事業会計貸付金	1,160	-	-	-	1,160
一部事務組合・広域連合					
	-	-	-	-	-
地方独立行政法人					
	-	-	-	-	-
地方三公社					
	-	-	-	-	-
第三セクター等					
	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
住宅資金貸付金	24	-	49	-	73
修学資金貸付金	103	-	16	-	119
心身障がい者小規模作業所開設貸付金	4	-	-	-	4
	-	-	-	-	-
合計	1,291	-	65	-	1,356

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
地方公営事業		
病院事業会計	-	-
その他の貸付金		
災害特別住宅建設等資金貸付金	195	42
住宅建設資金貸付金	45	18
生活保護費つなぎ資金貸付金	-	-
修学資金貸付金	17	-
小計	257	60
【未収金】		
税等未収金		
市民税	638	41
固定資産税	645	59
軽自動車税	14	1
特別土地保有税	3	-
都市計画税	166	15
その他の未収金		
農業用施設改修事業地元分担金	-	-
認定こども園保護者負担金	0	-
地域児童育成会育成料	-	-
保育利用料	59	6
市営住宅使用料	144	8
幼稚園保育料	0	-
し尿処理手数料	0	0
墓苑使用料	0	-
貸付金利子	25	4
弁償金	79	79
違約金及び延納利息	55	52
学校給食実費徴収金	3	1
光熱水費実費徴収金	-	-
諸実費徴収金	0	0
子育て家庭ショートステイ事業自己負担金	0	-
生活保護費返戻金	193	4
精算金及び返還金	0	0
児童手当等返戻金	3	0
その他	1	1
小計	2,031	272
合計	2,288	332

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
地方公営事業		
病院事業会計	-	-
その他の貸付金		
災害特別住宅建設等資金貸付金	-	-
住宅建設資金貸付金	3	0
生活保護費つなぎ資金貸付金	0	-
修学資金貸付金	4	-
小計	7	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	170	11
固定資産税	167	15
軽自動車税	6	1
特別土地保有税	-	-
都市計画税	43	4
その他の未収金		
農業用施設改修事業地元分担金	1	-
認定こども園保護者負担金	-	-
地域児童育成会育成料	0	0
保育利用料	14	1
市営住宅使用料	12	1
幼稚園保育料	-	-
し尿処理手数料	0	0
墓苑使用料	0	-
貸付金利子	1	0
弁償金	-	-
違約金及び延納利息	-	-
学校給食実費徴収金	6	1
光熱水費実費徴収金	0	-
諸実費徴収金	0	0
子育て家庭ショートステイ事業自己負担金	0	-
生活保護費返戻金	30	1
精算金及び返還金	2	-
児童手当等返戻金	0	0
その他	-	-
小計	450	35
合計	457	35

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	35,947	4,809	18,549	5,227	10,962	913	-	-	297
一般公共事業	5,046	450	4,184	546	310	7	-	-	-
公営住宅建設	4,077	627	3,595	161	275	46	-	-	-
災害復旧	133	17	128	-	4	-	-	-	-
教育・福祉施設	6,883	768	5,490	131	1,060	122	-	-	81
一般単独事業	16,795	2,688	4,221	4,382	7,237	738	-	-	216
その他	3,013	260	930	7	2,076	-	-	-	-
【特別分】	37,069	2,613	25,067	10,510	617	-	-	-	876
臨時財政対策債	34,772	2,240	23,647	10,510	615	-	-	-	-
減税補てん債	1,420	310	1,420	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	877	63	-	-	2	-	-	-	876
合計	73,016	7,422	43,616	15,737	11,579	913	-	-	1,172

②地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
73,016	58,930	8,131	2,470	2,328	873	93	191	0.9%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
73,016	7,422	7,308	6,813	5,870	7,426	22,147	12,153	3,876	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	392	78	103	-	367
投資損失引当金	11,521	133	-	-	11,654
退職手当引当金	11,746	-	-	147	11,598
損失補償等引当金	2,207	-	-	48	2,159
賞与等引当金	956	1,001	956	-	1,001
合計	26,822	1,212	1,059	195	26,779

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計		-	
その他の補助金等	下水道事業会計補助金	下水道事業会計	1,779	運営費等に対する補助
	病院事業会計補助金	病院事業会計	1,365	運営費等に対する補助
	退職手当組合負担金	兵庫県市町村職員退職手当組合	968	職員の退職手当に係る加入負担金
	私立保育所助成金	社会福祉法人等	784	運営費等に対する補助
	臨時福祉給付金	個人	458	消費税率引上げによる影響緩和
	指定保育所助成金	民間事業者等	202	運営費等に対する補助
	私立幼稚園助成事業補助金	個人	191	私立幼稚園通園児保護者に対する経費補助
	地域活動支援センター及び障がい者小規模通所援護事業補助金	特定非営利活動法人等	129	運営費等に対する補助
	妊婦健康診査助成金	個人	131	妊婦健康診査に対する経費補助
	社会福祉協議会補助金	社会福祉法人宝塚市社会福祉協議会	125	運営費等に対する補助
	民間放課後児童健全育成事業補助金	民間事業者等	114	運営費等に対する補助
	その他		3,207	
	計		9,453	
合計		9,453		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		35,413
		税関連交付金		4,437
		地方交付税		4,059
		地方譲与税		402
		地方特例交付金		161
		交通安全特別交付金		28
		分担金及び負担金		1,139
		寄附金		701
		財産区繰入金		0
		小計		46,341
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,020
			計	1,020
		経常的補助金	国庫支出金	11,956
			都道府県等支出金	5,206
		小計		17,161
合計		64,523		
宝塚すみれ墓苑事業費特別会計	税収等	分担金及び負担金		2
		小計		2
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
	小計		-	
	合計		2	

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	64,093	17,161	4,252	38,696	3,984
有形固定資産等の増加	4,336	1,020	1,537	1,779	-
貸付金・基金等の増加	1,835	-	-	1,835	-
その他	-	-	-	-	-
合計	70,265	18,181	5,788	42,311	3,984

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	986
合計	986